

日米欧のリスクオン 相次ぐ好材料

2012年10月17日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:07 現在

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均株価	8806.55 円	105.24 円
TOPIX	739.79 pt	7.39 pt
NYダウ	13,551.78 ^{ドル}	127.55 ^{ドル}
DAX (独)	7,376.27 ^{ドル}	115.02 ^{ドル}
FT100 (英)	5,870.54 pt	64.93 pt
CAC (仏)	3,500.94 pt	80.66 pt
上海総合※	2,106.82 pt	8.009 pt

<外国為替>※

ドル円	78.66 円	▲ 0.23 円
ユーロ円	102.98 円	0.00 円
ドルユーロ	1.3091 ^{ドル}	0.0038 ^{ドル}

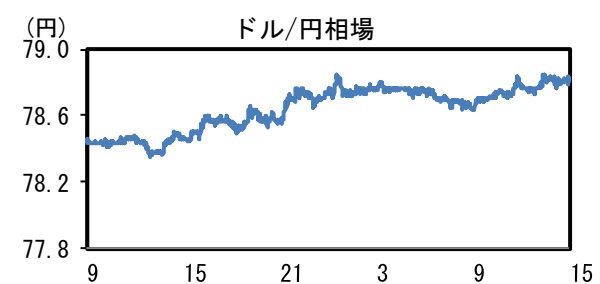
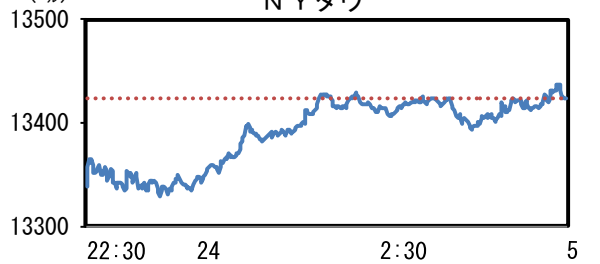
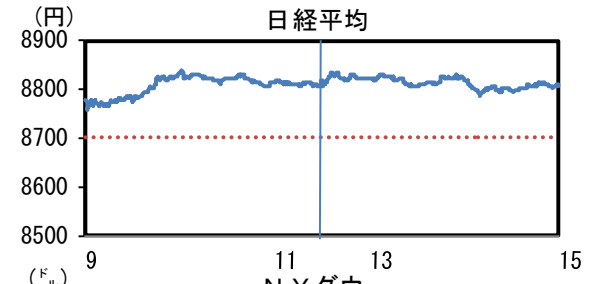
<長期金利>

日本※	0.765 %	0.010 %
アメリカ	1.719 %	0.056 %
イギリス	1.820 %	0.061 %
ドイツ	1.543 %	0.071 %
フランス	2.211 %	0.064 %
イタリア	4.937 %	▲ 0.045 %
スペイン	5.805 %	▲ 0.012 %
オーストラリア	3.026 %	0.005 %

<商品>

NY原油	92.09 ^{ドル}	0.24 ^{ドル}
NY金	1744.70 ^{ドル}	8.70 ^{ドル}

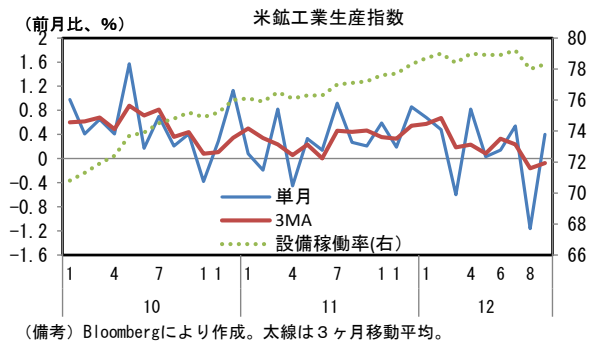
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。



【海外株式市場】

16日の米国株式市場、NYダウは大幅続伸。前日比+127.55^{ドル}の13551.78^{ドル}で取引を終了。米経済指標が市場予想を上回ったことや企業業績への警戒感が和らいだことが背景。鋳工業生産は前月比+0.4%と前月の同▲1.4%から改善、市場予想の同+0.2%を上回った。設備稼働率も78.3（前月78.0）に上昇し、製造業活動の持ち直しを示唆した。また、NAHB住宅市場指数は41と前月の40から改善、2006年6月以来の高水準となり住宅市場の持ち直しをより明確なものにした。決算関連では、この日発表された医薬品・日用品大手の決算が市場予想を上回ったことで業績下方修正懸念が後退し、投資家心理の改善に繋がった。

他方、欧州関連では独ZEW景況感指数（市場参加者の半年後の景況感）が、金融市場の不安沈静化を背景に改善。指数は▲11.5と前月（▲18.2）からマイナス幅を縮小させた。これを起点に欧州株式市場は全面的にリスクオンモードとなり、各国の主要株価指数は軒並み大幅高となった。



（備考）Bloombergにより作成。太線は3ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】

16日の外国為替相場では、ユーロがドルや円に対して買われる展開となった。前述した独ZEW景況感指数の改善やスペインの支援要請観測の高まりを背景に、欧州経済に対する悲観的な見方が後退し、ユーロが買われた。スペインの支援要請観測が高まった背景には、ドイツ連立与党幹部がスペインの支援要請に対して肯定的な発言をしたことがある。また、米経済指標の改善を受けたリスクオンムードの高まりも、安全資産としてのドルや円を売ってユーロを買う動きに拍車をかけた。ドル円相場、米長期金利が大幅上昇したことを背景に日米金利差の拡大が意識され、円が売られた。米10年債利回りは、米経済に対する過度な悲観が修正され大幅上昇、1.72%で取引を終了した。

その後、17日の日本時間早朝に米格付け大手ムーディーズがスペイン国債の格付け据置を発表したことからユーロがドルや円に対して一段と買われる展開となった。また、日本時間午後、大統領選戦でロムニー氏の劣勢が伝わると、QE3（＝ドル安要因）に対する批判が薄れるとの見方などから、円が買われた。

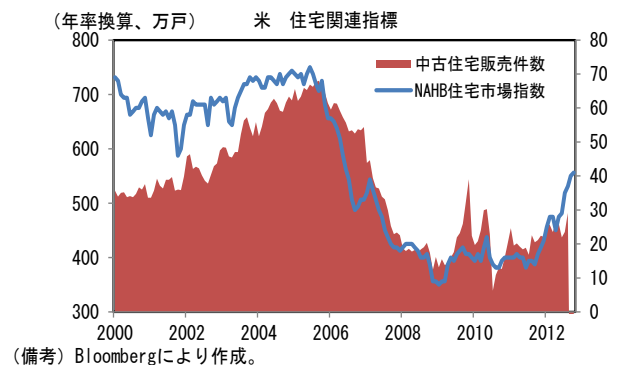
【国内株式市場】

17日の東京株式市場、日経平均株価は大幅続伸。前日比+105.24円の8806.55円で取引を終了。前日の欧米株式市場が軒並み大幅高となった事に加えて、対ユーロでの円安が好感された。また、日本時間早朝にムーディーズがスペイン国債の格付けを据え置くことを発表したことも追い風となった。日本企業の業績下方修正懸念は依然として燻るものの、米経済の再加速期待や欧州不安の後退を背景に、幅広い銘柄が買われる展開となった。午後、為替円高が進行したことによる上昇幅を縮小する場面もあったが、一日を通してみれば強いリスクオン相場だったと言えよう。業種別では、紙・パルプ、保険業、不動産業などの内需関連株が上昇率上位、電気機器、海運、化学等の輸出関連株も高かった。一方で、インパクトの大小は測りかねるが、米半導体大手の決算が相場の重石になった。米国株式市場の引け後に発表した同社の決算を受け、時間外取引で同社株は一時3%超下落。半導体需要の低迷を背景に粗利益率が低下すると発表したため、関連銘柄の一角に売りが入った。

【注目点】

今週から来週にかけて米国では住宅関連の指標公表が相次ぐ。今晚発表の住宅着工件数の市場予想は77.0万戸（季節調整済年率換算）と前月（75.0万戸）からの増加が見込まれている他、住宅着工許可件数も同81.0万戸と前月（80.3万戸）からの増加が見込まれている。市場予想通りとなれば、住宅市場の持続的な持ち直しをより明確にするポジティブな内容だ。

住宅市場の持続的な回復は、多様な波及経路で米経済の自律回復を促進することが期待される。既に、住宅価格の持ち直しが、家計のバランスシート改善や消費者マインドの改善を通じて、個人消費に好影響を与え始めている。その“力”自体は未だ弱いものだが、構造的な観点からみれば極めてポジティブに評価できよう。米経済の自律回復、すなわち通貨安を梃子にした輸出主導型のものではなく、内需主導の景気回復は、グローバルマクロからみて世界経済の安定成長に大きく寄与するからだ。米国の内需の落ち込みが、世界経済に大きな影響を与えることはリーマンショック直後に取り沙汰されたデカップリング論が脆くも崩れ去ったことで証明済だ。米経済が住宅市場の持ち直し等を背景に自律回復に向かえば、世界の株式市場を長期に亘ってサポートすることになるだろう。



【NYダウ・日経平均株価予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ 13300～13700^{ドル}

日経平均株価 8650～9000円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。